

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和5年度実施計画事業)

- 令和5年度実施計画事業の歳出決算総額は5億3,100万円となり、歳出一般財源に充当した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は計で5億1,118万円になりました。
- 府中市の实情に応じ、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図るため、様々な分野においてきめ細やかな事業を実施しました。

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額		執行率	地方創生 臨時交付金 充当額	事業効果	担当課
						R5				
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援地方給付金(住民税非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1. 物価高から国民生活を守る	366,690,876	341,240,472	341,240,472	93.1%	330,324,462	12月中に支給を開始し、該当すると思われる世帯の98.2%の申請があり、物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、必要な支援ができたといえる。	福祉課
2	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援地方給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯において、生活・暮らしの支援を行う。	1. 物価高から国民生活を守る	79,095,124	77,390,000	77,390,000	97.8%	77,390,000	支給開始は1月であったが、該当すると思われる世帯の97.7%の申請があり、物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し、必要な支援ができたといえる。	福祉課
3	低所得者の子育て世帯に対する価格高騰重点支援地方給付金【物価高騰対策給付金】	コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たりにつき5万円を支給する。	1. 物価高から国民生活を守る	30,000,000	22,670,586	22,670,586	75.6%	22,670,586	支給開始は3月であったが、該当世帯へプッシュ式で給付を行い、物価高騰の影響を受けている住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対し、必要な支援ができたといえる。	福祉課
4	公立病院物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響で費用の増加が続く公立病院に対して、光熱水費、燃料費及び医療材料費等のかかり増し経費に対する支援を行う。	1. 物価高から国民生活を守る	53,000,000	53,000,000	53,000,000	100.0%	53,000,000	対象医療機関への給付率100%、令和5年度末時点での対象医療機関の年度末事業継続率100%となっており、物価高騰による費用負担増に対して支援になったといえる。	医療政策課
5	子ども食堂物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子ども食堂運営団体に対して、光熱水費、食材料費及び燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行う。	1. 物価高から国民生活を守る	360,000	240,000	240,000	66.7%	240,000	子ども食堂を運営している2団体に120千円づつ交付し、必要な経費を支援することができたといえる。	福祉課
6	公衆浴場物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている公衆浴場事業者に対して、光熱水費、燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行う。	1. 物価高から国民生活を守る	200,000	200,000	200,000	100.0%	200,000	事業者が事業継続されており、事業効果が十分発現したといえる。	市民課
7	介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援事業	コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等に対し、光熱水費・食材料費・燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行うことで、負担の軽減を図る。	1. 物価高から国民生活を守る	28,800,000	27,400,000	27,400,000	95.1%	18,500,000	物価高騰の影響による事業廃止件数0件であり、事業効果が十分発現したといえる。	介護保険課／福祉課
8	学校給食負担軽減事業	コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰により、高騰する学校給食原材料費を公費で補填することにより保護者への負担軽減を図るとともに、これまで通りの食料量や栄養バランスを保った学校給食の提供を行う。	1. 物価高から国民生活を守る	9,342,000	8,859,107	8,859,107	94.8%	8,859,107	物価高騰分を保護者に転嫁することなく、これまで通りの食料量や栄養バランスを保った学校給食の提供を行うことができたことから、保護者負担の軽減につながったといえる。	教育政策課
合 計				567,488,000	531,000,165	531,000,165	93.6%	511,184,155		